

バイエルン企業と地域経済構造

山田 徹雄

はじめに

ドイツ経済の空間構造に占めるバイエルンの位置を確定するための一作業として、

ミュンヘン株式市場に上場する企業を対象に分析を行なう。本稿においては、

Statistisches Bundesamt, Bevolkerungsstruktur der Bundeslaender 1989 (Abk. SB) および Deutsche Aktiengesellschaften 1998, Muenchen, 1997 (Abk. DA) を主たる資料とし、バイエルン分析の準備作業を行なう。

(1) ドイツ連邦共和国におけるバイエルン

バイエルンの経済構造に立ち入る前に、BRD (ドイツ連邦共和国) におけるバイエルンの見取り図を確認する。

1—A、1—B表より、人口、面積、就業者数、失業者数のすべてにおいて、上位四州の顔ぶれに変化はない。バイエルンは面積において、ドイツ全体の三割弱を占め最大であり、人口は二割弱を占め、ノルトライン・ヴェストファールに続く。就業者数でも、全体の二割弱を擁しノルトライン・ヴェストファールに続く地位を有している。一方、失業者数では、ノルトライン・ヴェストファール、ニーダーザクセンより劣り、ドイツ全体の一五%を占めるにすぎない。1—B表で就業者数と失業者数を対比させることにより、勝ち組 (バイエルン、バーデン・ヴェルテンベルク) と負け組 (ノルトライン・ヴェストファール) に分類することも可能であろう。

株式会社と有限会社の分布を2—A、2—B表でみると、上位四州には、金融都市フランクフルトを擁するヘッセンが加わり、ニーダーザクセンが姿を消す。とりわけ、

1-A表 州別にみた面積と人口 (1988年)

	面積 (単位 km ²)	分布 (%)
1. バイエرن	70 554.18	28.2
2. ニーダーザクセン	47 343.89	18.9
3. バーデン・ヴュルテンベルク	35 751.39	14.1
4. ノルトライン・ヴェストファーレン	34 069.59	13.7
ドイツ連邦全体	248 621.20	100.0

	人口 (単位千人)	分布 (%)
1. ノルトライン・ヴェストファーレン	16 874.1	26.2
2. バイエرن	11 049.3	18.0
3. バーデン・ヴュルテンベルク	9 432.7	14.7
4. ニーダーザクセン	7 184.9	11.6
ドイツ連邦全体	61 715.1	100.0

1-B表 州別にみた就業者と失業者 (1987年)

	就業者 (単位千人)	分布 (%)
1. ノルトライン・ヴェストファーレン	6 872	25.3
2. バイエرن	5 290	19.5
3. バーデン・ヴュルテンベルク	4 322	15.9
4. ニーダーザクセン	2 995	10.7
ドイツ連邦全体	27 083	100.0

	失業者 (単位千人)	分布 (%)
1. ノルトライン・ヴェストファーレン	701	29.7
2. ニーダーザクセン	360	15.2
3. バイエرن	352	14.9
4. バーデン・ヴュルテンベルク	235	9.9
ドイツ連邦全体	2 359	100.0

(典拠) SB, S. 34, 60-61 より作成

2-A表 株式会社の地理的分布 (1987年)

	単位%
1. ノルトライン・ヴェストファーレン	30.1
2. バイエرن	19.6
3. ヘッセン	16.3
4. バーデン・ヴュルテンベルク	14.2

2-B表 有限会社の地理的分布 (1987年)

	単位%
1. ノルトライン・ヴェストファーレン	24.5
2. バーデン・ヴュルテンベルク	19.9
3. バイエرن	18.8
4. ヘッセン	11.5

(典拠) SB, S. 73

バイエルンとヘッセンは有限会社のランキングよりも株式会社のそれの方が上位を占めている。
次に一九九〇年代に行なわれた州選挙の投票行動を、五

州について考察する。
3表は、CDU (CSU) とSPDの得票率を対比させたものであるが、前者が大勝したバイエルン、バーデン・

3表 州選挙の政党別得票率 (%)

州 () 内は州選挙の年度	CDU (バイエルンはCUS)	SPD
バイエルン(1994)	52.8	30.1
バーデン・ヴュルテンベルク (1996)	41.3	25.1
ヘッセン (1995)	39.2	38.0
ノルトライン・ヴェストファーレン (1995)	37.7	46.0
ニーダーザクセン (1994)	36.4	44.3

(典拠) <http://www.germanembassy-japan.org>

ヴュルテンベルクという南部の州と、後者が大勝した北部の州という構図があらかになる。これに対してヘッセンは両者の拮抗する関係がみられる。このことと、失業者に関する先の分析には明白な相関関係をみることができ。市場経済が好調に推移する地域の州民はCDU (CSU)

を支持し、それが矛盾を呈している地域ではSPD支持にまわる。

(2) ミュンヘンの地場産業

ここでは、ミュンヘンおよびその近郊に本社を置く企業のうちで、株式をミュンヘン市場にのみ上場している企業を概観する。資金調達が地域的であることを鑑み、地場産業として捉える。

4表は、ミュンヘンの地場産業の多くが一九世紀後半の創業であることを示している。

それと較べるなら、二〇世紀以降の創業は数少ない。

4表 ミュンヘン市場単独上場企業 (1998年) (企業数)

業種／創業時期	18世紀以前	19世紀前半	19世紀後半	20世紀 第二次大戦前	第二次大戦後
醸造	4		3	1	1
繊維	1	1	2	1	
機械			2	1	
電機	1		1		2
建設			1	1	1
エネルギー				1	1
製紙			1	1	
不動産			1		1
持ち株会社			1		
セラミック			1		
非鉄金属			1		
商業				1	
交通				1	
レジャー					1
合計	6	1	14	8	7

(典拠) DA より作成

業種ごとに検討すると、醸造業の総数が九件でもっとも多く、一八世紀以前に創業された企業も四社にのぼっている。これに続いて、繊維五件、機械および建設三件、電機、エネルギー、製紙、不動産二件となる。

(3) バイエレンを越えたミュンヘン企業

次に、ミュンヘン市場のみならず、他の証券取引所にも重複上場し、資金調達の基盤をバイエルン外にもとめているミュンヘン企業（ミュンヘンに本社を構える企業）を考察する。

5表では、金融セクター（保険、銀行）のウエイトが著しく高いことが注目される。

そこで、ドイツ全体のなかで、バイエルンの金融業がど

5表 重複市場上場のミュンヘン企業 (1998年)

業種	企業数
建設	6
保険	5
銀行	4
不動産	4
電機	4
エネルギー	3
IT	2
ファッション	2
機械製造	2
自動車、レジャー、出版、サービス、 化学、繊維、持ち株会社、複合コンサルティング	各1

(典拠) DAより作成

6表 金融業被雇用者の地理的分布 (1987年)

	(%)
ヘッセン	21.7
ノルトライン・ヴェストファーレン	21.2
バイエルン	18.8
バーデン・ヴュルテンベルク	13.5
ニーダーザクセン	8.5
ハンブルク	5.4

(典拠) SB, S. 76-77より作成

7表 州別就業構造にみる金融関係従事者の割合

	(%)
ヘッセン	8.4
ハンブルク	7.3
バイエルン	4.6
ニーダーザクセン	4.1
ドイツ連邦全体	4.5

(典拠) Ebenda

んな位置を占めるのかを考えよう。

金融都市フランクフルトを抱えるヘッセンへの集中がみられるとはいえ、ノルトライン・ヴェストファーレンもほぼ同数の金融セクターへの就業者が観察できる。(前者二万二千九百人、後者二十万七千六百人) バイエレンもこれに匹敵する割合を占め、一八万四千六百人を数えている。

州別にみた就業構造においても、ヘッセンの産業構造が金融中心であることを示している。しかしバイエルンもドイツ連邦全体の平均値を僅かながら上回っていることがわかる。7表でハンブルクが上位にあり、6表においても面積を考えるとそのウエイトの高さが看取されるが、ハンブルクはドイツの金融の中心となる条件をすべて備えていたにもかかわらず、アメリカの影響によりその地位をフランクフルトに奪われたとするHolfreidの指摘を想起

8表 州別にみた一人あたり金融機関への預入額

(単位DM)

	1970年
1. ハンブルク	4 328
2. ヘッセン	3 526
3. バーデン・ヴュルテンベルク	3 403
4. バイエルン	3 373
	1988年
1. バイエルン	13 108
2. バーデン・ヴュルテンベルク	12 798
3. ヘッセン	12 388
4. ラインラント・プファルツ	11 491

(典拠) SB, S. 137

なせる。(Holtferich, C.L., Frankfurt as a Financial Centre, München, 1999, p.236f)

8表において、一人当たりの金融機関への預金額を一九七〇年との比較で考察すると、ハンブルクの後退とバイエルン、バーデン・ヴュルテンベルク、ラインラント・プファルツの躍進、とくにバイエルンの地位向上が著しい。バイエルンにおける経済の堅調と貯蓄の増加こそが、ミュン

ヘンの金融業をささえる基盤であると思われる。ミュンヘン市場に、比較的最近上場された業種にファッションとITがある。この二業種に属す企業を具体的に表したのが、9表である。このうち、ESCADA AG は M-Dax 採用銘柄に指定されている。

おわりに

ミュンヘンの資本市場において資金調達をする企業のうちで、醸造業に代表される地場産業は同市場のみに単独上場しているが、複数の市場に重複上場するミュンヘン企業では金融部門が大きなシェアを有していた。この中には Allianz AG Holding のような巨大企業も含まれ、ミュンヘ

9表 ミュンヘン市場の新興企業

企業名 (業種)	創立年次	株式会社化	他の市場への重複上場
ESCADA AG (ファッション)	1874	1984	Berlin Frankfurt
Etienne Aigner AG (ファッション)	1962	1979	Duesseldorf Hamburg Hamburg
E'ZWO computervertriebs-AG (IT)	1971	1982	
Macroton Aktiengesellschaft fuer Datenerfassungssysteme (IT)	1972	1987	Frankfurt

(典拠) DA

ンが金融都市としての一面も持ち合わせていることをうかがわせる。バイエルンにおける金融機関への貯蓄の高さがその基盤にあることも確認された。一方、製造業のなかにも Siemens AG に代表される国際的な総合電機メーカーも存在し、社会的分業の高度な深化をみることができる。また、ファッション、IT など新興企業は既にバイエルンを越えた資金調達に向かっている。ライン・ヴェストファーレン、ニーダーザクセンが旧産業を高度に発展させたが故に停滞を示しているのとは、対照的な産業編成をバイエルンが有していると結論できるであろう。このことを如実に物語っているのが、10 表の失業率における南北格差である。

(やまだ てつお・経済史)

10 表 旧西独における州別失業率 (1988 年 4 月)

	(単位%)
ブレーメン	13.1
ハンブルク	11.5
ニーダーザクセン	11.2
西ベルリン	10.9
シュレスヴィヒ・ホルシュタイン	10.5
ノルトライン・ヴェストファーレン	10.5
ザールラント	9.9
ヘッセン	7.4
ラインラント・プファルツ	7.3
バイエルン	6.6
バーデン・ヴュルテンベルク	5.6

(典拠) Wirtschaft und Statistik, Jan., 1990, S.20